

第2回地域まちづくりのあり方検討会会議録（要点記録）

日時	令和5年2月22日（水） 18:59～21:00
場所	宮崎西地区交流センター
報告事項	(1) 地域まちづくりに関する市民等意識調査の状況 (2) 全国における地域運営組織や地域と行政の協働の取組の状況
協議事項	(1) 地域自治区制度導入による地域まちづくりの成果（現状）と課題 (2) 持続可能な地域まちづくりを推進するための目的の重点化
出席者	検討会委員 13名 事務局等 地域振興部長、地域コミュニティ課長、地域まちづくり推進室長、地域コミュニティ課職員

< 内容 >

1 報告事項

(1) 地域まちづくりに関する市民等意識調査の状況

< ■委員の意見 >

なし。

(2) 全国における地域運営組織や地域と行政の協働の取組の状況

< ■委員の意見 →事務局回答 >

■中間支援機能を持つ明石コミュニティ創造協会は、指定管理者制度で運営されており、若い方が職員として配置されている。行政職員の異動を考えると、このような組織があると心強い。

地域課題やまちづくりの取組の評価を可視化することに長けていた。

■豊田市では、地域の意見を市の事業に反映させる仕組みとして、「地域課題解決事業（旧事業名称：地域予算提案事業）」があり、各地域では、毎年度の9月までに要望を取りまとめ、次年度に予算化される流れとなっているが、機動性に欠ける側面を持っている。

■上越市の地域協議会委員は、公募公選制で選ばれるということであるが、定数を超えて、選挙となったことがあるのか。

→ 制度導入後は、選挙もあったようであるが、最近は、選挙となることが少ないようである。

■高松市・明石市のコミュニティセンターは、本市でいう公民館と捉えていいか。

→ 地域活動の拠点であるという点では、本市の公民館と同様の機能を持つが、本市の公民館のように運動ができる施設は設置されていない。

■中間支援組織の必要性をあまり感じないと考える。

→ 高松市や明石市においては、出張所（出先機関）はあるが、その役割は証明書の発行や国民健康保険などの申請手続き等の窓口サービスを提供することとなっており、本市の地域自治区事務所のように、自治会をはじめ地域団体等の意見の取りまとめや本庁との調整など、地域まちづくりの機能を有していない。そのため、中間支援組織を設置し、地域と行政の橋渡し役が必要であったと考える。

2 協議事項

(1) 地域自治区制度導入による地域まちづくりの成果（現状）と課題

(2) 持続可能な地域まちづくりを推進するための目的の重点化

< ■委員の意見 >

■地域のまちづくりを進めるにあたっては、地域自治区事務所の役割はとても大きい。地域自治区事務所の権限を強化することで、地域で解決できることも増えるし、地域の人材も育つと思う。

■地域まちづくりの適正な規模を検討し、それによって、地域自治区事務所の体制を整理する必要がある。

宮崎市の地域自治区では、人口が4万人を超える地域があるが、その単位でのまちづくりは、大変である。7千人規模の地域に対して、地域自治区事務所に、職員が3人配置されているが、3人も必要ない。必要なところに必要な人材を配置すべきである。地域自治区事務所の職員は、2～3年で異動してしまうのは良くない。地域には、地域に根ざしたコーディネーター人材が必要であるが、地域まちづくり推進委員会事務局の現在の処遇では厳しいと思う。また、各地域自治区事務所職員の配置の見直しも必要と感じている。

■福祉と教育の分野について、行政の縦割りにより、直接、地域に依頼等が行われるため、まちづくりとしての連携が難しい。

■地域まちづくりの適正な規模について、規模が大きいと地域住民と顔が見える関係が構築できない。例えば、中学校区であれば、人材も育つエリアではないかと考えている。持続可能な地域まちづくりを推進していくためには、自分たちの知っている人が、自分たちでまとめていく必要がある。

■地域自治区事務所に配置される職員によって、地域も変化するので、やる気のある職員に来てほしい。

■地域まちづくりの適正規模を検討するにあたっては、地域の地勢や歴史等の特性も考慮する必要がある。小学校区は規模が小さく、まちづくりを進めやすいと思うが、小学校区の先に中学校区があるので、長い目で見れば、中学校区の方が成果が上がるのではないかと考えている。

■地域まちづくりの規模は、大きすぎるのはもちろん良くないが、学校区とすれば良いというものではないので、十分検討する必要がある。

■地域協議会の審議機能が当初の目的を果たしていないのではないかと。地域協議会の議論が活性化するためには、地域自治区事務所の役割が重要になる。宮崎市は、1地域自治区に対し、1つの地域自治区事務所が設置されているが、全ての地域自治区事務所に課長級が配置されているわけではない。上越市のように、1つの地域自治区事務所が複数の地域自治区を所掌するようになれば、課長級の配置もできるのではないかと。

■世田谷区が、本庁、5つの総合支所、28のまちづくりセンターの3層構造で、地域行政の改革を実施しているので、参考になるのではないかと。

■区割りについて、小学校区とした場合、1つの区域に1つの地域自治区事務所を置くことは難しいので、なおさら、地域活動の拠点であるコミュニティセンターのコーディネート機能が問われることとなる。

■現在の地域まちづくりの仕組みにのらない人が参加しやすくする方法も考える必要がある。

■行政の縦割りの仕組みが、地域団体を分けてしまっている。地域や行政の事務等のスリム化は、必要な視点で、地域まちづくり推進委員会の中に、地区社会福祉協議会が構

成団体の一つとなっている地域もあるので、10年後、20年後を見据えると、一つとしていくことも考えていく必要がある。それらも踏まえ、地域自治区事務所の事務分掌や職員定数を考える必要がある。

- 地域のまちづくりに女性が参画しやすい仕組みを検討する必要がある。
- 地域自治区制度を廃止し、新たに独自の制度を導入している恵那市も参考になるのではないか。
- 地域まちづくりの終着点はどこかを考える必要がある。私は、全住民が知り合いになることと考えている。震災の時も、顔見知りだからこそ、住民が助け合えたと思っている。イベント型の事業をやっていくことで、地域の中に交流が生まれ、顔見知りが増えていく。資料にある地域自治区制度導入時の目的は、分かりにくいので、もっとシンプルでいい。戦略的でなく、戦術的にまちづくりを考えた方がいい。
- 人口減少や高齢化については、日本の構造的な問題であるので、地域で解決することは難しい。
- 地域の課題が共通であると、地域住民は集まりやすく、人口が減っていったとしても、地域コミュニティは継続することができる。人口減をプラスと捉えて、まちづくりを進める必要がある。
- 他市の一部地域の話であるが、地域の人口が少なくなっても、他の地域と統合する道は選択しないとされていた。それだけ、地域性は大事であるということと思う。
- 限界集落が増える中で、地域運営組織の設立も増加している傾向であると思う。
- 地域自治区事務所職員に配置される職員によって、地域も変化することを踏まえると、職員配置のあり方に加えて、市職員の昇任試験制度の導入も今後検討すべきではないか。しかしその一方で、横浜市では、職員の考え方の多様化もあり、昇任試験の受け手不足となっている。
- 地域協議会の役割を発揮するためには、地域自治区事務所職員の関わり方が大事になる。

3 その他

- 宮崎市以外の制度の事例について、参考になった。様々な形があるが、地域運営組織の一体型と分離型のメリット・デメリットを示してほしい。また、本市の関係団体等を他市の制度（事例）に当てはめ、比較できるようにしてほしい。